

あいち経済労働ビジョン2026-2030 素案から最終案への主な修正点

資料2

No.	委員名等	御意見・御提案等	素案からの修正点		
			修正内容	修正箇所	
1	中部経済産業局 橋爪 優文委員	愛知県は、東海地域・中部地域経済をけん引していく役割を果たしていくといったメッセージを盛り込めるとよいと考えます。	「中部地域」に関する記載を追記	P30	4 本ビジョンにおける政策指針の考え方
2	中部経済産業局 橋爪 優文委員	外国人の確保・活躍支援、外国人材の受入促進など、外国人雇用者に対する支援については、今後国として政策的な見直しの可能性があるなど不透明感が増しており、政治的リスクを含んでいる。外国人雇用事業者数を指標としている素案につき再検討するなど、慎重な議論が必要ではないかと考えます。	「外国人雇用事業所数」 から「あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数」に指標を見直し	P51	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
3	中部経済産業局 橋爪 優文委員	政府において、国際経済秩序の転換や世界的な不確実性が高まる中、我が国の自律性の向上、技術等に関する優位性、不可欠性の確保等に向けて、官民ともに、また、連携して経済安全保障政策に取り組んでいくことが必要であると位置づけています。こうした中、地域企業が海外における投資やビジネスを躊躇することなく、果敢に行っていくためにも、適切な技術管理やサプライチェーンにおいて生じるリスクへの対応など経済安全保障の観点も盛り込めるとよいと考えます。	適切な技術情報管理やサプライチェーンにおいて生じるリスクへの対応など経済安全保障の観点の重要性を追記	P38	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅰ イノベーションを源泉とした産業競争力の強化 2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進 (1)地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
4	中部経済産業局 橋爪 優文委員	近年、大規模な自然災害が全国で頻発しており、こうした大規模災害は、個々の企業だけでなく、産業やサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。経済産業省では、中小企業の自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）を促進する目的で「中小企業等経営強化法」に基づき、「事業継続力強化計画」及び「連携事業継続力強化計画」の認定を行っています。こうした取組を通じて、個者のBCP策定支援に加え、サプライチェーン全体のレジリエンス向上に資するものとして盛り込んでいただけるとよいと考えます。	「事業継続力強化計画（複数事業者と連携して計画する連携型を含む）」の策定促進などについて追記	P63	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化 (6)レジリエンスの強化
5	中部経済産業局 橋爪 優文委員	人手不足の深刻化や賃上げ原資を確保する必要性が高まるなど、中小企業を取り巻く事業環境が変化する中で、M&Aを単に事業承継を実現するための選択肢としてではなく、中小企業が成長を実現するための戦略的な手段として推進を図っていく重要性が一層高まっています。経済産業省では、今夏に「中小M&A市場改革プラン」を公表するなど、中小M&Aの普及・促進に取り組んでいます。そのため、事業拡大に資する支援の具体例として、合併・M&Aなどを盛り込めるとよいと考えます（文案：国や関係機関と連携しながら、設備投資やM&A・合併などの事業拡大に資する支援を戦略的に展開）	M&A・合併なども含めた事業拡大について追記	P65	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 3. スケールアップを目指す企業への支援 (1)中小・中堅企業のスケールアップ支援
6	中部経済産業局 橋爪 優文委員	定期的なフォローアップで最終目標に対して、どこまで進捗できているか・なにが出来ていないかを適切に把握するためにも、中間目標を設定するとよいと考えます。	各指標の目標設定にあたり、計画期間中の各年度の値についても、できる限り推計し、設定	P73～	8 Appendices Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー
7	愛知県信用金庫協会 畔柳 雅宏委員	中小企業においてもデジタル化が進む中で、サイバーリスクは増大している状況である。特にサプライチェーンにおいて、サプライチェーン上にありその対策が脆弱な中小企業を経由して、大企業を狙ったサイバー攻撃が多発しているという認識である。そういった観点で、中小企業向けサイバーセキュリティ支援を従来より増して強化するということも、注意喚起を含めて、追加・明文化されてはどうかと提案させていただく。	情報セキュリティ対策の支援によりサイバーリスクへの対応力を高めることで、安定した経営基盤を構築する旨を追記	P63	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化 (6)レジリエンスの強化
8	名古屋銀行協会 野原 強委員	国内の基調的な物価上昇率が高まってきていることは確かだが、中国の過剰生産・輸出、米国の関税政策の影響など、海外市場における企業の競争環境は引き続き厳しく、その点を確りと書き込むべきではないか。（最終パラグラフ修正案）「他方で、中国の過剰生産・輸出の動きや米国の関税政策の影響等、海外市場における企業の競争環境には引き続き厳しいものがあるが、そうしたもとでも、企業が高付加価値化に取り組み、日本経済の持続的成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。」	米国の関税政策を始めとした保護主義化や経済ナショナリズムの進展、米中・日中関係を含めた中国の経済動向等、海外市場における企業の競争環境には引き続き厳しさはある旨を追記	P5	2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測 (3)日本経済の低成長とインフレ型経済への移行
9	名古屋銀行協会 野原 強委員	国際交流の大きなイベントである、来年のアジア競技大会、再来年のADB総会についての言及が全くないのは違和感がある。ビジョンのなかでは、個別の施策は取り上げず、コラムで記述するとのことだが、いずれも県として大きな費用をかけて実施するものであり、その成果をどう活かすかという観点も含め、何らかの記述があって然るべきではないか。	国際的なMICEの誘致・開催に関するコラムを追加し、その中で、今後、本県で開催予定のアジア・アジアパラ競技大会及びアジア開発銀行総会について記載	P54	2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
10	名古屋銀行協会 野原 強委員	国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりに対しては、汎用性の高い技術や製品・素材での競争力を持つことが戦略上重要であり、その点を意識した取り組みをお願いしたい。 （修正案）「オープンイノベーションなどにより、汎用性の高い技術や製品・素材でのイノベーションの創出や新規事業の開発など」	汎用性の高い技術や製品・素材等について追記	P56	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅲ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大 3. グローバル市場への展開支援 (3)国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応
11	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	「県内企業の労働生産性」を指標とされています。記載のある施策は、小・中・高・大での教育に関する記載が多くあり、いずれも長期の取組みとなります。人材育成⇒労働生産性向上の流れはその通りだと思いますが、向こう5年間で取組みの効果測定まで出来るのだろうかという難しさは感じます。	「県内企業の労働生産性」 から「技能士数」に指標を見直し	P51	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
12	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	・全地域を想定したビジョンになっていると思うが、各地域の企業や組織がこれを見て、自分たちの取組をどのように進めるべきかという指針になると、非常にありがたいと思っている。ビジョンのこの分野はこの産業、この地域に見て欲しいといった点も含めて、分かりやすく表現していただけると、大変助かる。	5つの政策の主な対象（産業分野や企業規模など）を追記	P35	5 目指すべき姿 (2)基本理念・政策の方向性

No.	委員名等	御意見・御提案等	素案からの修正点		
			修正内容	修正箇所	
13	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	<p>・「4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組」について、素案では「水素・アンモニアの社会実装の推進」「革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組」「県内企業の脱炭素化支援」が挙げられています。どれも重要な課題と認識しています。</p> <p>・これらに加え、地域内経済循環をカーボンニュートラルを起点に意識的に構築する点を盛り込んでいただきたいと考えます。カーボンニュートラルの取組により、エネルギー消費量の大幅な削減だけでなく、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進むにつれ、地域経済にとっては化石燃料輸入によって流出していた域内所得を地域内に留め置くことができると考えられます。同時に、省エネ投資が大きく拡大すると見込まれるなかでは、県内中小企業の受注機会の拡大のほか、県内の産業・雇用にも大きなチャンスとなりうることでしょう。</p> <p>・カーボンニュートラルを地域発展に活かすには、省エネ・再エネ対策の一定以上を地域の企業が受注できるかどうかのカギです。いかに愛知県でのカーボンニュートラル需要を地域の中小企業につなげることができるかを積極的に検討し、具体的施策として展開していただきたいと思います。</p> <p>・たとえば、地域の断熱建築の新築・リフォームは地域の建築業が中心となる可能性があります。建材も近隣地域からの調達割合を高めることでCO2削減につなげ得ることができます。また、省エネ機器・周辺機器、再エネ熱利用機器の製造は、地域での製造自体は少ないかもしれませんが、地域での導入に際しての企画・調整、販売・取次、メンテナンスなどは地域の中小企業が担うことができるものです。またZEBやZEHの普及では、高性能の断熱建築が課題ですが、これに対応した施工技術を地域の建築事業者すべてが提供できるわけではありません。産業政策として技術力を地域全体で底上げしていく取り組みが重要と考えます。</p> <p>・カーボンニュートラルによって生み出される需要は、地域のあらゆる産業にとって新たなビジネスチャンスとなり得るものです。同時に、そうした需要を地域内の中小企業が積極的に取り込むことにより、地域内で所得を循環させ、さらに域内へ再投資を行っていくことにもつながります。「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」とも連動させた愛知県ならではの取り組みを期待します。</p>	カーボンニュートラルへの取組や需要を起点とした地域内の経済好循環について追記	P41	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅰ イノベーションを源泉とした産業競争力の強化</p> <p>4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組</p>
14	愛知県商店街振興組合 加藤 英樹委員	<p>（1）地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化（4行目）</p> <p>商店街の喫緊の課題である担い手・・・。</p> <p>4行目の初めに「商店街の」を入れていただきたい。</p>	「商店街等の」を追記	P66	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上</p> <p>4. 地域社会に根差した事業者への支援</p> <p>(1)地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化</p>
15	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	中小企業、特に小規模企業では個々の企業だけでは解決が困難な課題について、中小企業組合や業界団体を始めとした連携組織の持つネットワークや資源などを活用して課題の解決に取り組んでいる。こうした「連携組織の更なる活用も有効な手段」との記載を検討いただきたい（県のビジョンに記載すべき事項にふさわしいかの議論の余地はあると思いますので記載の有無はおまかせします）	個社だけでは解決が難しい課題について、中小企業組合や業界団体の有するネットワークや資源などの活用促進を追記	P62・67	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上</p> <p>1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化</p> <p>(1)経営者の意識変革や企業間連携の促進</p>
16	連合愛知 中島 裕子委員	<p>（1）多様な人材の確保・活躍支援</p> <p>現在実施されている施策しか記載されておらず、課題に対して今後5年間で取り組む新たな内容または方向性を具体的に記載していただきたい。</p> <p>【女性】</p> <p>Ｌ字カーブ解消の取り組み（正規雇用・フルタイム就業者を増やす）</p> <p>女性管理職を増やす取り組み</p> <p>アンコンシャスバイアスの解消</p> <p>【中高年者】</p> <p>「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」を通じた活躍支援の充実</p>	「Ｌ字カーブ解消」及び「アンコンシャスバイアスの解消」に関する取組を追記	P44	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</p> <p>1. 多様な人材の確保・活躍支援</p> <p>(1)多様な人材(若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等)の確保・活躍支援</p>
17	連合愛知 中島 裕子委員	多様な人材の活躍支援として、現在東京都では「就職することが困難な方」というカテゴリーで、経済困窮者、病気治療中の方、ひきこもり、児童養護施設卒業者、刑務所を出所した方などへの相談・就職支援を行っている。様々な理由で就職ができない方に対してきめ細やかな対応を図る施策が必要ではないか。	「治療と仕事の両立支援」に関する取組を追記	P46	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</p> <p>2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり</p> <p>(1)多様で柔軟な働き方改革の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実</p>
18	連合愛知 中島 裕子委員	「女性が活躍できる風土の醸成・意識改革」 女性（特に若い方）の流出を防ぐためには、愛知に根付く固定的役割分担意識の解消に取り組む必要があります。アンコンシャスバイアスに基づく対応をしていないかを確認、意識啓発に取り組むことを追加いただきたい。	「アンコンシャスバイアスの解消」に関する取組を追記	P44	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</p> <p>1. 多様な人材の確保・活躍支援</p> <p>(1)多様な人材(若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等)の確保・活躍支援</p>
19	連合愛知 中島 裕子委員	<p>（2）モノづくり人材の育成</p> <p>県立工科高校の授業内容の充実だけでなく、入学生・卒業生を増やす必要があり、入学したいと思うような魅力高めるような支援策が必要。追記いただきたい。</p>	「県立工科高校の魅力化」に関する取組を追記	P49	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</p> <p>4. 地域の産業を支える人材の育成</p> <p>(2)モノづくり人材の育成</p>
20	連合愛知 中島 裕子委員	指標に「年休取得日数」「女性管理職比率」を追加いただきたい。	<p>下記の指標を追加</p> <p>「管理的職業従事者に占める女性の割合」</p> <p>「年次有給休暇取得率」</p>	P51	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</p>
21	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	人手不足が深刻化するなか、いかにして人材を確保し定着させるかが極めて重要である。（3）の「人材の確保と定着への支援」については、現行施策として各種認定制度の紹介にとどまっており、ビジョンとしてはより積極的な取組を打ち出すべきであると考える。	「中小企業の魅力発信による人材確保」に関する取組を追記	P63	<p>6 5つの政策と取組の方向性</p> <p>Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上</p> <p>1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化</p> <p>(3)人材の確保と定着への支援</p>

No.	委員名等	御意見・御提案等	素案からの修正点		
			修正内容	修正箇所	
22	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	エアモビリティの推進で、実際の産業の推進という点で言うと、航空機の延長線上にあるエアモビリティをもっと前面に、尖った形でやってくぞというようなことを書いていただけるとありがたいと思った。実際に、東京・大阪と比べるとちょっと施策が弱いので、このままいくと間違いなく負けるのかなというのが、この取組をやっている関係者全体の危機感でもあるので、もう少し危機感を持った書き方というのもできるのかなと思っている。	次世代空モビリティについて、より具体的な施策の方向性を記載	P59	6 5つの政策と取組の方向性 2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興 Ⅳ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 (2)次世代空モビリティの社会実装に向けた取組
23	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	ビジョンについては、大変よくまとめられているなと思う。ただ、副題で「イノベーションと多様性を通じた変革の加速」となっているので、見せ方だと思うが、本当はもう少しビジョンも尖った形で、今までの延長線上じゃないよというような見せ方ができるとなおいいいのかなと、全体の印象はそう思った。	危機感や変革の加速について、策定趣旨に追記	P1	1 Introduction (1)策定趣旨
24	中部経済連合会 平松 岳人委員	現状の数字を2024年度において、目標達成を2030年度とするなら、その時期感を明示してはどうか。 (例)表切りの記載方法 現状(2024年度)目標(2030年度)諸元(〇〇統計調査)	指標に関する時期感について記載	P73～	8 Appendices Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー
25	岡崎女子大学 林 陽子委員	今後、高齢化がさらに進行したときに、男性、女性にかかわらず介護離職せずに継続して働ける施策にも目を向けておく必要があるのではないかな。	「介護と仕事の両立支援」に関する取組を追記	P46	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成 2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり (1)多様で柔軟な働き方改革の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実
26	岡崎女子大学 林 陽子委員	素案の28ページに柱の5の成果達成目標として、女性(25～44歳)とあり、これは労働力としての女性は、25歳から44歳までをカウントするという意味か。そうすると、45歳から64歳までの女性の労働力は、どこにカウントされていくのか教えていただきたいと思った。また、これを目にした県民の方が、女性は25歳から44歳の年齢限定なの、というように受け止めなければいいなということも思ったところである。	「女性(25～44歳)の労働力率」から「女性の就業率」に指標を見直し	P51	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
27	パブリックコメント意見	STATION Aiや知の拠点あいち重点研究プロジェクトについて、本ビジョンとの関連性や、これまでの成果(予算額、プロジェクト名、実績等)を具体的に示していただけると、施策の実効性がより明確になります。また、今後これらが研究テーマ募集する際に、このビジョンの項目と目標値に該当することを明記させれば、自ずと関連性が増す。	「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の具体的な内容や実績、研究開発支援に関するコラムを追加 (STATION Aiについては、既にコラムで解説あり)	P39	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅰ イノベーションを源泉とした産業競争力の強化 2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進
28	パブリックコメント意見	外国人材の受入促進では、「労働者の受入」の視点しか記載されいていないが、「外国人経営者」としての視点も必要ではないか(イノベーションに企業の視点はあがるが、もっと生活視点で)県では、「あいち外国人経営支援センター」を開設して起業家や経営者から多くの相談を受けていると聞くので、そうした記述を入れることは必要ではないか。	「外国人起業家や経営者」について追記	P48	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成 3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組 (3)外国人材の受入促進
29	パブリックコメント意見	カーボンニュートラルに向けた戦略的な取り組みの中で、水素・アンモニアやSAFなどの尖った取り組みが記載されており、一般的な企業の取り組みとしては脱炭素化支援が記載されているが、サーキュラーエコノミーの視点からのビジネス化やあいち環境賞で表彰されている中には企業の創意工夫による新規サービスや商品も多くある。環境ビジネスも本県の強みであったはずで何らかの記載を検討されたい。	「サーキュラーエコノミー」について追記	P38	6 5つの政策と取組の方向性 Ⅰ イノベーションを源泉とした産業競争力の強化 1. STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成
30	追加事項		策定委員会、基礎調査、地域産業労働会議、パブリックコメント、指標とロジックツリー、用語解説を追加	P69～	8 Appendices Appendix A あいち経済労働ビジョン2026-2030策定の経緯 Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー Appendix C 用語解説
31	時点修正		あいち経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況を始め、時点修正が可能箇所についてアップデート	P26～29 他	3 「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の進捗状況・主な成果 他

※ 1～26については、第3回策定委員会における委員からの意見